

の発足以降、既に始まっていた公共部門・軍人の年金削減、公営企業の民営化による公共支出削減は加速し、トランスヨルダン系住民から支配エリートに至る様々なアクターに打撃を与えてきた。本章の事例として分析される公職年金法改正をめぐる行政府と立法府の駆け引きからは、新たな資源配分のルールを巡る対立、権限を強化された下院の「反乱」、そして事態收拾のために「介入のジレンマ」に陥った国王(212頁)といった興味深い議論が展開される。上記の内容は事例研究として先駆的であり、また先行研究との整合性という点でも高く評価できる。既に本書で論じられてきたように、ヨルダン政府によるレントリア国家体制下の資源配分は80年代に終焉し、代わりに提供した下院の開放・改革という資源は、新旧さまざまなエリート層をエンパワーする結果となり、さらにアラブの春を経て、体制の不安定要因となりつつあるのである。

第7章では、6章に続く事例研究として、ヨルダンの地方分権を巡る政策プロセスに取り組んでいる。2005年にアブドゥッラー2世の主導で始まった地方分権の議論は、2015年の地方分権法・新地方自治法で成立し、2017年の地方選挙で本格始動した。この章では、先行研究が極めて少ないにもかかわらず、筆者はヨルダンの歴史的な中央-地方関係から、地方分権法から現時点までの帰結を、歴史的、制度的に整理することに成功している。筆者によれば、ヨルダンの地方自治の現状は、地方政治の改革を目指す勢力に対する既得権益層の勝利で推移しており、期待された成果には結びついていない。国王主導で始まった地方分権の停滞は、早くも改革の成果に失望した層の政治不信に直結する可能性を帯びている。ここにも、前章同様に国王の「介入のジレンマ」あるいはそれ以上の不安材料が見て取れるのである(238頁)。

以上、若干の私見を交えつつ、本書の特徴と成果を紹介してきた。本書は複合的アプローチによるヨルダンの分析を通じて、現代アラブ君主制国家群研究に大きく貢献する作品である。特に、後半の事例分析では、ヨルダン王制が築き上げた権威主義体制の頑健性を実証的に説明するだけでなく、現在の同国を取り巻く政治経済的な状況次第では、それが深刻な改革のジレンマに陥りかねない危うさをも的確に指摘している。関連領域の先行研究を詳細に吟味し、それらの不足を補う本書は、比較政治学(君主制)と中東研究(ヨルダン)の両方に広く貢献する文献として今後も広く参照されるべきものであろう。欲を言えば、筆者には東のハーシム家王国ヨルダンにとどまらず、西のハーシム家王国であるモロッコまでも研究の射程に広げていただきたいと願う。

<参考文献>

ハンチントン、サミュエル 1972『変革期社会の政治秩序(上・下)』(内山秀夫訳)サイマル出版会。
渡邊駿 2018「現代アラブ君主制国家群におけるガバナンスと社会——ヨルダン・ハーシム王国を事例として」博士論文。

Bank, Andre and Olivier Schlumberger. 2004. “Jordan: Between Regime Survival and Economic Reform,” in Volker Perthes ed., *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.

(吉川 卓郎 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授)

山本健介『聖地の紛争とエルサレム問題の諸相——イスラエルの占領・併合政策とパレスチナ人』晃洋書房 2020年 v+296頁

エルサレム問題はパレスチナとイスラエル間の和平交渉において、宗教的・政治的な対立の焦点として最も解決が困難な問題のひとつと位置付けられてきた。近年では2021年に東エルサレムのシェイフ・ジャッラー地区の立ち退き問題に端を発して、対立がガザ地区への空爆に発展し、また翌2022年のラマダーン時期にもエルサレム旧市街で衝突が起きるなど、国際的に注目を集めている。こうした断続的な衝突にはどのような歴史的背景があるのか、対立の構造はどのように変化してきたのか、本書では丹念な資料分析とフィールドワークに基づき解明を試みている。

ユダヤ人の入植開始以降、同様の衝突が繰り返されてきたかに見えるエルサレム問題について、関与する

政治主体間の合意の推移や、聖地のもつ宗教的な位置づけの変化など、構造的変化の中で捉えて分析を加えているのが本書の特徴のひとつである。オスマン帝国期に形成されたキリスト教諸派の間のステイタス・クオ原則が、聖地管理の方策として列強諸国により受け入れられ、英国委任統治期も継承されたこと、それを1967年のエルサレム占領まではイスラエル政府もまた大きく覆そうとしなかったことの指摘は、宗教間の相容れない主張が常に激しい対立には発展しなかったことを理解する上で大きな鍵となる。それが2000年代以降崩れ始め、ユダヤ教徒を含む非ムスリムのハラム・シャリーフ／神殿の丘へのアクセスが急増したことは、イスラエル国内における宗教右派の政治的影響力の拡大によって説明されている。すなわち聖地をめぐる問題は、固定化した対立の継続ではなく、各政治主体内での主張の変化に伴い推移するものであることがここに示されている。

ステイタス・クオ原則に関連するイスラエル政府の姿勢を、「政教分離」として分析する筆者の視点もまた興味深い。都市全体の主権的支配を「政治」、聖地の行政管理を「宗教」とした場合に、前者を確保する代わりに後者で譲歩するというのが1967年戦争以降のイスラエルの基本的立場だったというのがその論旨である。西洋史の文脈で定着し一定の含意のある言葉を、そのままエルサレムの事例に適用することが適切か否かは一考の余地があるだろう。とはいえ、ユダヤ教徒の国として建国されたイスラエルにおいても、このように政治と宗教を別の側面として捉える傾向があったことは重要な指摘といえる。建国当初のシオニストの間では、「エルサレムは捨て去られるべき過去と結びついていた」(本書93頁)との指摘は、宗教右派が席卷する現在の政権に至るまでにイスラエル政治の中では大きな変化が生じてきたことを実感させるものである。

本書ではまたエルサレムをめぐる対立が、オスロ合意以降において、聖地をめぐる領有権や管理権の問題として前景化してきたことも指摘している。和平交渉の中でエルサレム問題が大きく取り上げられたイスラエルとヨルダンの和平合意(1994年)前後の動向や、2000年のキャンプ・デーヴィッド会談およびタバ交渉に関する詳細な記述は、聖地をめぐる対立がある程度まで交渉可能なものであることを示唆している。2000年の交渉の決裂は、イスラエルによる「寛大な提案」をパレスチナ側は拒否したとの単純化された言説ばかりが注目を集めてきた。しかしむしろ、聖地の管理をめぐり提示されたこれらの様々な提案や、主権分割の議論など具体的な議論の中身の方が、今後の和平や共生を考える上ではより重要であるといえるだろう。

こうしてエルサレムをめぐる議論を詳細に読み解き、構造的な変化の流れをそこに見出していることは、本書の大きな貢献といえる。現在に至る流れを、オスマン帝国期にさかのぼり叙述する構成は、やや迂遠にも思われるが、問題の淵源を明らかにする上で有効な枠組みとなっている。惜しまれる点があるとすれば、個々の事項の検証に傾注するあまり、本書全体を通した議論がやや散漫となり、主張がやや分かりづらくなっていることだろう。対立構図の中でイスラエル側が圧倒的な影響力を行使していることを指摘しつつも、イスラエル内政の変化とエルサレム問題の位置づけの関係があまり検討されていないことも、少し物足りなく感じる。とはいえエルサレム問題をめぐる多面的な議論を網羅し、資料にもとづきダイナミックな変動を描き出した本書の価値は、いささかも損なわれるものではない。

エルサレムをめぐる対立は、イスラエルとパレスチナの間の力の不均衡という通底する流れの中で、時代に応じて変化し注目を集め続ける課題である。メディアなどで多く報じられる宗教的・政治的言説の対立という側面だけでなく、本書のように具体的な交渉や権利、社会との関係、法的側面に注視していくことは価値のある分析といえる。今後の動向についての著者による分析と、今後のますますの研究の進展が期待される。

(錦田 愛子 慶應義塾大学法学部准教授)

李真恵『二つのアジアを生きる——現代カザフスタンにおける民族問題と高麗人(コリョ・サラム)ディアスポラの文化変容』ナカニシヤ出版 2022年 vi+282頁